

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 板垣 利明 TEL (03) 3281-6611
 半期報告書提出予定日 平成20年9月8日 配当支払開始予定日 平成20年9月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年6月中間期	145,877 △14.6	23,122 △35.4	24,319 △33.8	18,872 △10.6
19年6月中間期	170,877 12.0	35,779 30.5	36,750 23.2	21,109 12.3
19年12月期	344,808 —	66,702 —	67,687 —	40,060 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	34 64	34 62
19年6月中間期	38 43	38 38
19年12月期	73 23	73 16

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	461,984	396,552	85.3	723 10
19年6月中間期	450,615	377,266	83.2	688 29
19年12月期	458,942	385,797	83.5	703 80

(参考) 自己資本 20年6月中間期 393,975百万円 19年6月中間期 374,972百万円 19年12月期 383,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	23,489	△14,695	△8,810	73,053
19年6月中間期	33,486	6,183	△37,523	71,471
19年12月期	60,364	△7,509	△47,173	73,723

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
19年12月期	15 00	15 00	30 00	
20年12月期	15 00	—	未定	
20年12月期(予想)	—	未定		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	326,000 △5.5	48,000 △28.0	49,000 △27.6	33,000 △17.6	60 57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 559,676,712株 19年6月中間期 559,630,817株 19年12月期 559,636,061株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 14,833,989株 19年6月中間期 14,843,655株 19年12月期 14,831,246株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27～28ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	138,251	△15.3	16,722	△45.1	17,636	△45.1	14,970	△23.8
19年6月中間期	163,221	11.4	30,472	26.0	32,103	17.7	19,641	11.6
19年12月期	329,203	—	56,469	—	57,355	—	33,788	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	27	48
19年6月中間期	35	76
19年12月期	61	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	428,951	370,989	86.4	680	48
19年6月中間期	428,163	358,583	83.7	658	12
19年12月期	430,473	363,618	84.4	667	17

（参考）自己資本 20年6月中間期 370,756百万円 19年6月中間期 358,536百万円 19年12月期 363,478百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年4月22日に公表した予想数値を修正いたしました。なお、業績予想に関する事項は、3～4ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I. 当中間期の経営成績

①事業活動の概況

当中間連結会計期間の国内医薬品業界は、薬価基準の引き下げ実施、後発品の普及促進など、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組むとともに、倫理観と科学性に基づく医薬品の適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、1,458億77百万円（前年同期比14.6%減）と前年同期を大幅に下回りました。減少要因といたしましては、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高減少、昨年末のサノフィ・アベンティス株式会社との販売提携解消が挙げられますが、これらの特殊要因を除外した売上高は前年同期を上回っております。他の主な減少要因といたしましては、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の仕切価格変更、マイルストーン収入を中心とした特許権等収入の減少などが挙げられます。一方で、当社が中期的なセールスドライバーと考えております製品群、昨年12月より販売を開始した抗悪性腫瘍剤／上皮増殖因子受容体(EGFR)チロシンキナーゼ阻害剤「タルセバ」、昨年6月より販売を開始した抗悪性腫瘍剤／抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」、抗ウイルス剤「コペガス」及びその併用療法剤であるベグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、抗HER2ヒト化モノクローナル抗体 抗悪性腫瘍剤「ハーセプチン」、抗悪性腫瘍剤「ゼローダ」につきましては、前年同期の売上を大きく上回りました。

海外売上高につきましては、マイルストーン収入を中心とした特許権等収入の減少により156億77百万円（前年同期比15.5%減）となりました。なお、海外売上高には「アクテムラ」の輸出売上も含まれております。

②損益の状況

利益面につきましても、売上高の減少により営業利益231億22百万円（前年同期比35.4%減）、経常利益243億19百万円（前年同期比33.8%減）となりました。中間純利益につきましては、「アクテムラ」に関わる共同開発費用の分担に関する、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド〔本社：スイス〕（以下、ロシュ）との新たな合意により特別利益63億40百万円を計上したことなどにより、188億72百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	(金額単位：億円未満を四捨五入)		
	単体	連結	連単倍率
売上高	1,383	1,459	1.05
営業利益	167	231	1.38
経常利益	176	243	1.38
中間純利益	150	189	1.26

③研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、242億45百万円となりました。

Ⅱ. 通期の見通し

①見通しの前提

業績の見通しの策定にあたって、為替レート的前提は 1 米ドル＝105円、1 ユーロ＝163円、1 英ポンド＝210円、1 スイスフラン＝103円に変更いたしております。なお、インフルエンザ流行の動向により売上の変動が大きい「タミフル」については、従来どおり過去10年の平均程度の流行を基準に、2008/2009シーズンを中規模と想定して業績を見込んでおります。

②業績の見通し

中間期までの業績動向等を勘案し個別製品の売上予想、販管費等の予想を修正いたしました。

通期の連結売上高につきましては「アバスチン」、「ペガシス」、「コペガス」、「エボジン」を引下げ、「タルセバ」、輸出売上の「アクテムラ」を引き上げたことなどにより、前回予想から90億円減収となる3,260億円となりました。

通期の費用に関しては、売上減少の要因に加えて生産サイト変更に伴う当期費用の減少が見込まれたことなどから売上原価を減額し、さらに上期の遅れを勘案して営業費と研究開発費の見込も減額いたしました。

これらの結果、連結営業利益は前回予想から50億円増の480億円、連結経常利益は同68億円増の490億円、連結当期純利益は同40億円増の330億円を見込んでおります。

注) 上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当中間期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は4,619億84百万円であり、固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ30億42百万円増加しました。総負債は654億32百万円であり、未払金や支払手形及び買掛金は増加しましたが未払費用及び未払法人税等が減少したこと等により前年度末に比べ77億12百万円減少しました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,609億47百万円、流動比率は518.3%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、3,965億52百万円となりました。自己資本比率は85.3%（前年度末83.5%）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ6億69百万円減少し、730億53百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、234億89百万円のプラス（前年同期比99億97百万円の減少）となりました。この減少は、法人税等の支払額の増加や税金等調整前中間純利益の減少等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、146億95百万円のマイナス（前年同期比208億78百万円の減少）となりました。この減少は、有価証券の取得による支出の増加と有価証券の売却による収入が減少したことに加えて、固定資産の取得による支出の増加によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、88億10百万円のマイナス（前年同期比287億13百万円の増加）となりました。この増加は、自己株式の取得が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期 中間	平成19年12月期 中間	平成20年12月期 中間	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 期末
自己資本比率 (%)	86.6	83.2	85.3	84.3	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	297.9	267.8	200.4	294.4	189.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.9	0.8	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	377.1	418.5	591.3	283.0	461.9

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／(キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%以上の連結配当性向の維持を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当年度の中間配当金につきましては1株当たり15円となりました。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、開発品すべてが今後順調に研究開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が結んでいる販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また当社の業務に関連する重大な知的財産権を廻っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュからの仕入品について

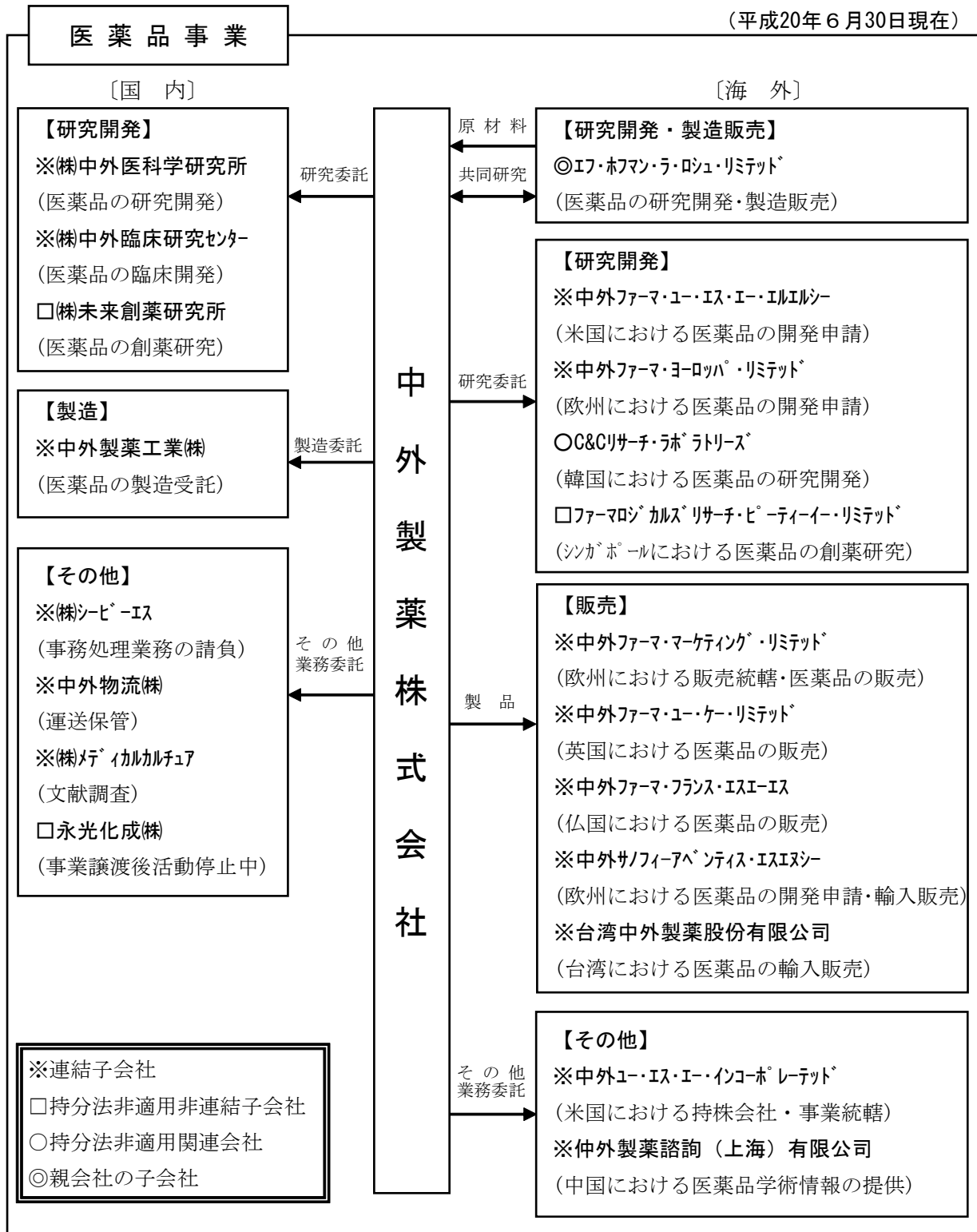
当社はロシュとのアライアンスにより、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、原材料等を仕入れております。それらの仕入品には、新型インフルエンザの流行が世界的に急速に拡大した場合等、ロシュの生産量の不足から十分な仕入が出来なくなる可能性のある品目も含まれております。このような仕入品が不足する状況に陥った場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社18社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission(存在意義)とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values (価値観) である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長と生産性向上による株主価値拡大の視点から、連結売上高と連結営業利益を重要な経営指標として位置づけております。

具体的な数値と致しましては、平成20年度から平成24年度を実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」において、「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円（平成24年12月期）」を中期目標として設定し、これの実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療用医薬品事業専業体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

「Sunrise 2012」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性の更なる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みである抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後は、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じて、更に技術水準を向上させ、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後は更に戦略的マーケティングへの取り組みを強化し、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社のこれからの成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において申請済段階にある「アクテムラ」の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		71,471			72,616			73,167	
受取手形及び売掛金		99,026			93,486			107,012	
有価証券		65,984			65,945			65,547	
たな卸資産		61,381			63,863			55,186	
繰延税金資産		15,589			19,798			20,467	
その他		6,817			7,674			8,478	
貸倒引当金		△53			△51			△53	
流動資産合計		320,218	71.1		323,333	70.0		329,807	71.9
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物及び構築物	98,627			112,022			108,279		
減価償却累計額	60,865	37,762		65,117	46,905		62,806	45,472	
機械装置及び運搬具	60,686			75,107			68,522		
減価償却累計額	47,642	13,043		53,208	21,898		49,916	18,605	
工具、器具及び備品	33,449			34,718			33,721		
減価償却累計額	27,014	6,435		28,124	6,593		27,214	6,506	
土地		9,927			9,927			9,927	
建設仮勘定		24,402			15,864			11,983	
有形固定資産合計		91,570			101,189			92,495	
2 無形固定資産									
ソフトウェア		3,241			3,177			2,652	
その他		1,360			787			1,071	
無形固定資産合計		4,601			3,965			3,724	
3 投資その他の資産									
投資有価証券		18,107			19,059			16,832	
長期貸付金		87			52			64	
繰延税金資産		8,197			8,648			8,991	
その他		8,082			5,982			7,269	
貸倒引当金		△251			△247			△243	
投資その他の資産合計		34,224			33,495			32,915	
固定資産合計		130,396	28.9		138,650	30.0		129,134	28.1
資産合計		450,615	100.0		461,984	100.0		458,942	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び買掛金		24,507			22,247			17,325	
1年以内償還予定社債		—			300			300	
1年以内償還予定転換社債		—			11			42	
未払金		12,100			10,129			5,201	
未払法人税等		12,162			10,368			16,325	
未払消費税等		1,221			42			1,164	
未払費用		9,743			10,848			17,635	
賞与引当金		4,009			4,200			4,534	
役員賞与引当金		98			103			198	
売上割戻等引当金		2,576			2,166			4,090	
その他		2,646			1,968			2,979	
流動負債合計		69,066	15.3		62,386	13.5		69,797	15.2
II 固定負債									
社債		300			—			—	
転換社債		46			—			—	
繰延税金負債		4			1			2	
退職給付引当金		3,284			2,207			2,604	
役員退職慰労引当金		587			712			633	
その他		60			124			106	
固定負債合計		4,283	1.0		3,045	0.7		3,346	0.7
負債合計		73,349	16.3		65,432	14.2		73,144	15.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		72,945	16.2		72,963	15.8		72,947	15.9
2 資本剰余金		92,794	20.6		92,811	20.1		92,796	20.2
3 利益剰余金		237,334	52.7		258,797	56.0		248,098	54.1
4 自己株式		△35,139	△7.8		△35,111	△7.6		△35,108	△7.7
株主資本合計		367,934	81.7		389,460	84.3		378,733	82.5
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		3,811	0.8		3,210	0.7		2,757	0.6
2 為替換算調整勘定		3,226	0.7		1,304	0.3		1,944	0.5
評価・換算差額等合計		7,037	1.5		4,514	1.0		4,701	1.1
III 新株予約権		46	0.0		233	0.0		139	0.0
IV 少数株主持分		2,247	0.5		2,343	0.5		2,222	0.5
純資産合計		377,266	83.7		396,552	85.8		385,797	84.1
負債純資産合計		450,615	100.0		461,984	100.0		458,942	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高									
製商品売上高	163,391			144,888			332,943		
特許権等収入	7,485	170,877	100.0	988	145,877	100.0	11,864	344,808	100.0
II 売上原価		68,434	40.0		56,298	38.6		137,293	39.8
売上総利益		102,442	60.0		89,578	61.4		207,514	60.2
III 販売費及び一般管理費									
販売促進費	5,722			5,974			13,066		
給料及び諸手当	12,264			13,359			27,264		
賞与引当金繰入額	2,370			2,521			2,700		
研究開発費	25,692			24,245			54,243		
その他	20,613	66,663	39.0	20,355	66,456	45.6	43,537	140,812	40.8
営業利益		35,779	20.9		23,122	15.9		66,702	19.3
IV 営業外収益									
受取利息	592			810			1,345		
受取配当金	56			64			98		
生命保険配当金	314			332			314		
為替差益	—			234			575		
デリバティブ収益	491			183			368		
受取保険金	328			—			—		
その他	632	2,415	1.4	810	2,436	1.7	1,610	4,312	1.3
V 営業外費用									
支払利息	103			67			176		
固定資産除却損	119			95			326		
たな卸資産損失	294			870			2,236		
為替差損	507			—			—		
その他	418	1,444	0.8	206	1,239	0.8	587	3,327	1.0
経常利益		36,750	21.5		24,319	16.7		67,687	19.6
VI 特別利益									
固定資産売却益	—			403			—		
関係会社清算益	293			—			293		
共同開発精算金	—			6,340			—		
補助金収入	—	293	0.2	500	7,244	5.0	—	293	0.1
VII 特別損失									
固定資産売却損	—			0			—		
減損損失	13			7			32		
事業所再編関連費用	1,099			186			1,520		
退職給付費用	—			107			—		
投資有価証券評価損	—	1,112	0.7	19	321	0.2	—	1,553	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		35,931	21.0		31,241	21.4		66,427	19.3
法人税、住民税 及び事業税	14,782			10,792			30,386		
法人税等調整額	△875	13,906	8.1	696	11,488	7.9	△5,849	24,537	7.1
少数株主利益		915	0.5		880	0.6		1,829	0.5
中間(当期)純利益		21,109	12.4		18,872	12.9		40,060	11.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	72, 893	92, 747	226, 209	△7, 590	384, 258
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	52	52			104
剰余金の配当			△9, 974		△9, 974
中間純利益			21, 109		21, 109
自己株式の取得				△27, 605	△27, 605
自己株式の処分		△5	△10	56	41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	52	47	11, 125	△27, 548	△16, 323
平成19年 6 月30日残高 (百万円)	72, 945	92, 794	237, 334	△35, 139	367, 934

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	3, 236	2, 103	5, 339	—	2, 006	391, 604
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						104
剰余金の配当						△9, 974
中間純利益						21, 109
自己株式の取得						△27, 605
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	574	1, 123	1, 697	46	241	1, 985
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	574	1, 123	1, 697	46	241	△14, 338
平成19年 6 月30日残高 (百万円)	3, 811	3, 226	7, 037	46	2, 247	377, 266

当中間連結会計期間（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	72,947	92,796	248,098	△35,108	378,733
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△8,172		△8,172
中間純利益			18,872		18,872
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	15	15	10,698	△3	10,726
平成20年 6 月30日残高（百万円）	72,963	92,811	258,797	△35,111	389,460

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高（百万円）	2,757	1,944	4,701	139	2,222	385,797
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△8,172
中間純利益						18,872
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	452	△639	△186	93	121	27
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	452	△639	△186	93	121	10,754
平成20年 6 月30日残高（百万円）	3,210	1,304	4,514	233	2,343	396,552

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	72,893	92,747	226,209	△7,590	384,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△18,146		△18,146
当期純利益			40,060		40,060
自己株式の取得				△27,614	△27,614
自己株式の処分		△5	△25	97	66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54	49	21,889	△27,517	△5,524
平成19年12月31日残高 (百万円)	72,947	92,796	248,098	△35,108	378,733

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	2,103	5,339	—	2,006	391,604
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						108
剰余金の配当						△18,146
当期純利益						40,060
自己株式の取得						△27,614
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△478	△159	△637	139	215	△281
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△478	△159	△637	139	215	△5,806
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	1,944	4,701	139	2,222	385,797

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	35,931	31,241	66,427
減価償却費及びその他の償却費	6,657	9,292	14,913
減損損失	13	7	32
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△860	△391	△1,534
受取利息及び受取配当金	△649	△874	△1,444
支払利息	103	67	176
固定資産除却損	119	95	326
固定資産売却損益 (益: △)	31	△403	34
投資有価証券売却・評価損益 (益: △)	22	19	21
売上債権の増減額 (増加: △)	7,014	13,344	△1,257
たな卸資産の増減額 (増加: △)	332	△8,876	6,174
仕入債務の増減額 (減少: △)	△3,700	5,039	△10,709
未払消費税等の増減額 (減少: △)	1,184	△1,815	1,128
その他	△3,858	△7,581	5,639
小計	42,342	39,166	79,929
利息及び配当金の受取額	670	793	1,365
利息の支払額	△102	△67	△176
法人税等の支払額	△9,424	△16,402	△20,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,486	23,489	60,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△99,933	△107,932	△225,852
有価証券の売却による収入	115,900	109,500	242,900
投資有価証券の取得による支出	△3,003	△3,502	△3,504
投資有価証券の売却による収入	1,333	—	1,335
固定資産の取得による支出	△8,243	△13,266	△22,596
固定資産の売却による収入	129	488	191
短期貸付金の純増減額 (増加: △)	△1	—	2
長期貸付金の純増減額 (増加: △)	0	17	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,183	△14,695	△7,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	△0	△0	△0
自己株式の純増減額 (増加: △)	△27,548	△4	△27,517
配当金の支払額	△9,974	△8,165	△18,136
少数株主への配当金の支払額	—	△639	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,523	△8,810	△47,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	992	△653	△291
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	3,138	△669	5,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,332	73,723	68,332
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	71,471	73,053	73,723

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド、 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 1 社 永光化成株式会社は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社）及び関連会社（C&C リサーチ・ラボラトリーズ）の中間純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3 社 永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&C リサーチ・ラボラトリーズ）の中間純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 3 社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（永光化成株式会社、株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミテッド）及び関連会社（C&C リサーチ・ラボラトリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞれ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法 仕掛品 …先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度の下期より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更については減価償却システムの変更に時間を要したため、前中間連結会計期間は従来の方法によっております。前中間連結会計期間について当中間連結会計期間と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ208百万円減少しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ362百万円減少しております。 なお、この変更については減価償却システムの変更に時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。 なお、返品調整引当金については、繰入額及び残高の金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より売上割戻引当金に含め売上割戻等引当金としており、返品調整引当金繰入額は売上原価に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻等引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額及び今後予想される返品の見込額を計上しております。 なお、返品調整引当金については、繰入額及び残高の金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より売上割戻引当金に含め売上割戻等引当金としており、返品調整引当金繰入額は売上原価に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、中間期末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、その他の国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、中間期末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)
<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用について、従来、中間決算時の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は545百万円、営業利益は186百万円、経常利益は202百万円、税金等調整前中間純利益は179百万円減少しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の基準によった場合と比較し、売上高は1,249百万円、営業利益は408百万円、経常利益は486百万円、税金等調整前当期純利益は447百万円増加しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>特許権等収入の計上区分変更</p> <p>特許権実施料収入及び販売権等許諾料等について、従来、連結損益計算書の営業外収益または特別利益に計上しておりましたが、研究開発活動への積極的な取り組み及び順調な進展に伴い、研究成果を導出することで、今後継続的に発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当中間連結会計期間より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較し、売上高及び営業利益は7,485百万円、経常利益は6,869百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。</p> <p>特許権等収入の計上区分変更</p> <p>特許権実施料収入及び販売権等許諾料等について、従来、連結損益計算書の営業外収益または特別利益に計上しておりましたが、研究開発活動への積極的な取り組み及び順調な進展に伴い、研究成果を導出することで、今後継続的に発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更により従来の表示によった場合と比較し、売上高及び営業利益は、11,864百万円、経常利益は10,941百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 法務費用 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「法務費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「法務費用」は71百万円であります。</p> <p>2. 受取保険金 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 受取保険金 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は3百万円であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

中間連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成20年9月8日提出予定の半期報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧頂くことができます。

- ・ 中間連結貸借対照表関係
- ・ 中間連結損益計算書関係
- ・ 中間連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ スtock・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び
前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため
該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、
当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び
前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記
載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	18,553
II 連結売上高（百万円）	170,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略してありま
す。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,677
II 連結売上高（百万円）	145,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略してありま
す。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	36,443
II 連結売上高（百万円）	344,808
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略してありま
す。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額 688.29円	1 株当たり純資産額 723.10円	1 株当たり純資産額 703.80円
1 株当たり中間純利益 38.43円	1 株当たり中間純利益 34.64円	1 株当たり当期純利益 73.23円
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 38.38円	潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 34.62円	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 73.16円

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	21,109	18,872	40,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	21,109	18,872	40,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	549,314,615	544,809,720	547,036,616
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	1	0	2
(うち支払利息(税額相当額 控除後) (百万円))	(1)	(0)	(2)
(うち社債関係手数料(税額 相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	739,916	273,991	554,350
(うち転換社債 (株))	(195,061)	(49,435)	(125,372)
(うち新株予約権 (株))	(544,855)	(224,556)	(428,978)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355,000株 新株予約権の数 3,550個</p>	<p>新株予約権 5 種類</p> <p>平成15年 6 月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 131,200株 新株予約権の数 1,312個</p> <p>平成16年 3 月25日 定時株主総会決議 潜在株式の数 218,000株 新株予約権の数 2,180個</p> <p>平成17年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 252,000株 新株予約権の数 2,520個</p> <p>平成18年 3 月23日 定時株主総会決議 潜在株式の数 344,000株 新株予約権の数 3,440個</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355,000株 新株予約権の数 3,550個</p>	<p>新株予約権 1 種類</p> <p>平成19年 3 月23日 取締役会決議 潜在株式の数 355,000株 新株予約権の数 3,550個</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>サノフィ・アベンティス株式会社と当社は、当社が販売するサノフィ・アベンティス製品の 7 品目に関する販売提携を平成19年12月31日付で終了し、これら 7 品目の販売権がサノフィ・アベンティス株式会社に返還されることについて平成19年 7 月31日に覚書を締結いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該 7 品目の売上高は12,926百万円であります。</p>	<p>ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」に関して、当社は、ロシュが株式の過半数を所有するジェネンテック社（米国）と原薬製造委受託契約を2008年 7 月30日（米国西海岸時間）に締結いたしました。</p> <p>アクテムラの需要予測から、近い将来に原薬製造設備への追加投資の必要が見込まれていたこと、および、国内 1 工場にて全製造工程を実施した際に生じるリスクを勘案した結果、抗体医薬品の製造・供給に実績を持つリーディングカンパニーであるジェネンテック社に原薬の製造を委託することが最善の策であるとの結論に達しました。</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年 6 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金	45,727			46,297			47,501		
売掛金	97,426			92,893			104,613		
有価証券	65,984			65,508			64,992		
たな卸資産	36,269			36,005			33,210		
繰延税金資産	12,840			16,327			17,546		
未収入金	25,642			22,128			20,601		
その他	1,010			7,870			452		
貸倒引当金	△49			△48			△50		
流動資産合計		284,851	66.5		286,982	66.9		288,868	67.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	23,036			25,442			23,085		
機械及び装置	2,847			4,750			4,259		
土地	9,094			9,094			9,094		
建設仮勘定	5,945			3,256			6,793		
その他	6,656			6,936			6,729		
有形固定資産計	47,580			49,480			49,962		
2 無形固定資産	4,001			3,830			3,358		
3 投資その他の資産									
投資有価証券	17,862			18,816			16,589		
関係会社株式	57,643			55,706			55,706		
繰延税金資産	8,055			8,277			8,839		
その他	8,407			6,104			7,391		
貸倒引当金	△240			△246			△242		
投資その他の資産計	91,729			88,658			88,284		
固定資産合計		143,311	33.5		141,968	33.1		141,605	32.9
資産合計		428,163	100.0		428,951	100.0		430,473	100.0

	前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
買掛金	26,900			25,138			17,500		
1年以内償還予定社債	—			300			300		
1年以内償還予定転換社債	—			11			42		
未払費用	11,304			9,999			17,242		
未払法人税等	11,398			8,336			15,430		
未払消費税等	190			—			234		
賞与引当金	3,459			3,584			3,931		
役員賞与引当金	92			96			185		
売上割戻等引当金	2,576			2,166			4,090		
その他	9,704			5,833			4,929		
流動負債合計		65,625	15.4		55,466	12.9		63,887	14.8
II 固定負債									
社債	300			—			—		
転換社債	46			—			—		
退職給付引当金	2,999			1,755			2,305		
役員退職慰労引当金	578			698			620		
その他	29			41			42		
固定負債合計		3,954	0.9		2,496	0.6		2,968	0.7
負債合計		69,579	16.3		57,962	13.5		66,855	15.5

区分	前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		72,945	17.0		72,963	17.0		72,947	16.9
2 資本剰余金									
資本準備金	92,794			92,811			92,796		
資本剰余金合計		92,794	21.7		92,811	21.7		92,796	21.6
3 利益剰余金									
(1)利益準備金	6,480			6,480			6,480		
(2)その他利益剰余金									
固定資産圧縮記帳 積立金	967			906			933		
別途積立金	149,220			149,220			149,220		
繰越利益剰余金	67,457			80,275			73,451		
利益剰余金合計		224,125	52.3		236,882	55.2		230,084	53.5
4 自己株式		△35,139	△8.2		△35,111	△8.2		△35,108	△8.2
株主資本合計		354,725	82.8		367,545	85.7		360,720	83.8
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		3,811	0.9		3,210	0.7		2,757	0.7
評価・換算差額 等合計		3,811	0.9		3,210	0.7		2,757	0.7
III 新株予約権		46	0.0		233	0.1		139	0.0
純資産合計		358,583	83.7		370,989	86.5		363,618	84.5
負債純資産合計		428,163	100.0		428,951	100.0		430,473	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		163, 221	100. 0		138, 251	100. 0		329, 203	100. 0
II 売上原価		69, 797	42. 8		58, 523	42. 3		139, 397	42. 3
売上総利益		93, 424	57. 2		79, 727	57. 7		189, 805	57. 7
III 販売費及び一般管理費		62, 951	38. 6		63, 004	45. 6		133, 336	40. 5
営業利益		30, 472	18. 7		16, 722	12. 1		56, 469	17. 2
IV 営業外収益		2, 818	1. 7		2, 311	1. 7		4, 042	1. 2
V 営業外費用		1, 187	0. 7		1, 397	1. 0		3, 156	1. 0
経常利益		32, 103	19. 7		17, 636	12. 8		57, 355	17. 4
VI 特別利益		293	0. 2		6, 743	4. 9		293	0. 1
VII 特別損失		285	0. 2		48	0. 0		2, 560	0. 8
税引前中間 (当期) 純利益		32, 111	19. 7		24, 332	17. 6		55, 088	16. 7
法人税、住民税及び 事業税	13, 118			7, 887			26, 725		
法人税等調整額	△648	12, 470	7. 6	1, 474	9, 361	6. 8	△5, 425	21, 300	6. 5
中間 (当期) 純利益		19, 641	12. 0		14, 970	10. 8		33, 788	10. 3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	72, 893	92, 741	5	6, 480	1, 002	149, 220	57, 765	△7, 590	372, 517
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	52	52							104
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し					△34		34		—
剰余金の配当							△9, 974		△9, 974
中間純利益							19, 641		19, 641
自己株式の取得								△27, 605	△27, 605
自己株式の処分			△5				△10	56	41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	52	52	△5	—	△34	—	9, 691	△27, 548	△17, 791
平成19年6月30日 残高 (百万円)	72, 945	92, 794	—	6, 480	967	149, 220	67, 457	△35, 139	354, 725

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,236	—	375,753
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			104
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△9,974
中間純利益			19,641
自己株式の取得			△27,605
自己株式の処分			41
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	574	46	621
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	574	46	△17,170
平成19年6月30日 残高 (百万円)	3,811	46	358,583

当中間会計期間（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	72, 947	92, 796	6, 480	933	149, 220	73, 451	△35, 108	360, 720
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	15	15						30
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し				△26		26		—
剰余金の配当						△8, 172		△8, 172
中間純利益						14, 970		14, 970
自己株式の取得							△5	△5
自己株式の処分						△1	2	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15	15	—	△26	—	6, 824	△3	6, 825
平成20年 6 月30日 残高 (百万円)	72, 963	92, 811	6, 480	906	149, 220	80, 275	△35, 111	367, 545

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,757	139	363,618
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			30
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△8,172
中間純利益			14,970
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	452	93	545
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	452	93	7,370
平成20年 6 月 30 日 残高 (百万円)	3,210	233	370,989

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高 (百万円)	72, 893	92, 741	5	6, 480	1, 002	149, 220	57, 765	△7, 590	372, 517
事業年度中の変動額									
新株の発行	54	54							108
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し					△68		68		—
剰余金の配当							△18, 146		△18, 146
当期純利益							33, 788		33, 788
自己株式の取得								△27, 614	△27, 614
自己株式の処分			△5				△25	97	66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	54	54	△5	—	△68	—	15, 685	△27, 517	△11, 796
平成19年12月31日残高 (百万円)	72, 947	92, 796	—	6, 480	933	149, 220	73, 451	△35, 108	360, 720

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,236	—	375,753
事業年度中の変動額			
新株の発行			108
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩し			—
剰余金の配当			△18,146
当期純利益			33,788
自己株式の取得			△27,614
自己株式の処分			66
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△478	139	△338
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△478	139	△12,135
平成19年12月31日残高 (百万円)	2,757	139	363,618